

第5次川西市総合計画策定方針

平成23年4月

川西市

(総合政策部政策推進室政策課)

1 策定の趣旨・背景

(1) 昭和45年からの策定経過と時代の変遷（参考1参照）

高度経済成長とそれに伴う持続的安定は、大都市とその周辺都市に人口の集中をもたらし、特に本市は、恵まれた自然環境と大阪経済圏という地理的条件から、市中部ゾーンにおける大規模住宅団地の造成と相まって、急激な人口増加と発展を遂げました。

そのような社会背景の中、基本構想の目標年次を昭和60年とする第1次総合計画を策定し、個性豊かで調和のとれた住宅都市をめざし、都市基盤整備を推進してきましたが、人口の急増に伴い、市民の価値観やニーズが多様化するなど本市の都市環境が著しく変化したことから、昭和58年に第1次総合計画を見直し、昭和65年を目標年度とする第2次総合計画を策定しました。

その後、平成3年のバブル崩壊により、右肩上がりの経済成長期は終焉し、低成長時代を迎えます。第3次総合計画の策定においては、情報化や国際化、地球環境問題の深刻化、財政状況の悪化等、社会経済環境が大きく変化する中、ハード・ソフト両面のバランスを考慮した内容へとシフトしました。

さらに、地方分権の進展など時代は大きな転換期・変革期を迎え、第4次総合計画では、市民と行政との協働とパートナーシップのまちづくりを基本姿勢として掲げ、それを具体化する新しい自治・まちづくりの仕組みの構築に取り組んでいるところです。

(2) 本格的な少子・高齢社会と人口減少社会の到来

一方、わが国においては、少子・高齢化が急速に進行しつつあります。加えて、人口動態統計によると、平成17年には死亡数が出生数を上回り、調査開始以降初めて人口が減少するなど、わが国はすでに「人口減少社会」に突入しています。本市においても、市全体の高齢化率が約25%とすでに全国平均を上回っており、このまま何も対策を講じなければ高齢化が加速度的に進行するとともに、今後は人口についても逡減していくものと推測されます。

(3) 安全で安心なまちづくり

また、平成23年3月11日に、三陸沖を震源とする国内観測史上最大のマグニチュード9.0の地震が発生し、津波や火災による多数の死傷者が出ました。平成7年1月17日の阪神・淡路大震災を経験した本市は、発災後速やかに「川西市震災復興計画」を策定し、ハード・ソフト両面から、あらゆる災害に強いまちづくりを総合的かつ計画的に進めてきました。しかしながら、東日本大震災に直面し、自然の脅威を改めて知らされた中で、これまでの取組みを総括しつつ、安全で安心なまちづくりをさらに進めていくことが求められています。

(4) 行政経営資源の減少と市民総参画型・協働型まちづくりの必要性

このように、社会構造の変化や新たな行政課題への対応などにより、行政経費が増加する一方、長引く景気の低迷による税収の減少など本市の財政状況は引き続き厳しい状況におかれています。

遡れば、国において本格的な地方分権が叫ばれて以来およそ20年が経過し、この間、地方分権一括法の制定や数次にわたる地方分権推進委員会からの答申を受け、地方は自らの責任と判断でまちづくりを推進していくことが強く求められています。その背景には、東京への一極集中を排除し、国土の均衡ある発展を図ると同時に、国民が等しくゆとりと豊かさを実感できる社会を実現するという大きな目的があり、地方分権を具現化する政策の方向性が打ち出されています。

幸いにも、本市では自治会活動やコミュニティ推進連絡協議会、地区福祉委員会など、早くから地域活動が積極的に展開されるとともに、ボランティアやNPOなどの市民活動も活発に行われています。今後は、市民と行政がそれぞれの役割と責任のもと、これまで以上に連携・協力しながら公共を担い、支え合っていくことが不可欠となります。

以上のような時代の変遷を踏まえ、現行の第4次総合計画が平成24年度末をもって終了することから、社会経済情勢の変化や本市が直面している諸課題を総合的に分析し、新たな時代に対応した計画策定をめざします。

【参考1】これまでの総合計画の変遷

総合計画	計画期間	めざす都市像	計画人口	時代背景
第1次	昭和44年度～ 昭和60年度	本市の特性をいかした、調和のとれた住宅都市	19万人	高度成長期～ 安定成長期
第2次	昭和58年度～ 平成2年度	自然と調和のとれた、心豊かで 活力ある住みよい住宅都市	20万5千人	安定成長期
第3次	平成5年度～ 平成14年度	時代をつなぎ、人と暮らしの輝 く水と緑の生活創造都市 ～Human Network City～	16万4千人	低成長期
第4次	平成15年度～ 平成24年度	わがまちと実感できる夢現都市 ～夢はかわにし～	16万8千人	低成長期

2 総合計画の役割

(1) まちづくりの指針

市民・事業者・行政など様々な主体が協働のまちづくりを進めていくうえで共有すべき指針としての役割を果たす。

(2) 行財政運営の指針

総合的で計画的な行財政運営を行うための指針としての役割を果たす。

(3) 他の行政機関との相互調整の指針

国や県等が策定する計画や実施する事務事業に反映されるなど相互調整の指針としての役割を果たす。

3 新総合計画策定における基本的視点

(1) 参画と協働を具現化する計画

市民の行政への実践的な参加を求めていくため、市民と行政との適切な役割分担について可能な限り明確化します。

(2) 地域の個性・特性を踏まえた計画

(仮称)地域別懇談会の開催により広く市民の意見を求め、将来的な地域活動の活性化を促進します。

(3) 施策の総合化・包括化に対応した計画

各分野における個別計画や施策に対して、方向性を示す上位計画とします。

(4) 実現性を確保する計画

限られた経営資源を効果的に配分するため、長期財政収支計画及び行財政改革推進計画と連動させ、選択と集中により有効性の高い事業と手法の選択を行います。

(5) 社会経済情勢等の変化に機動的かつ柔軟に対応する計画

社会経済情勢や行財政状況の変化、市民ニーズの多様化等に対応しうる弾力的な計画とします。

4 新総合計画の構成と期間

(1) 基本構想（平成25～34年度）

市民・事業者・行政が共有する川西のまちづくりビジョン
社会経済情勢の変化を見極めて改定を検討

(2) 基本計画（前期：平成25～29年度 / 後期：平成30～34年度）

協働を進めるための具体的な施策体系と成果指標を規定する計画

(3) 実施計画（計画期間を5ヵ年とし、毎年度見直し）

具体的な事務事業の年次計画

5 平成22年度の取組みと今後の取組み

- (1) 市民意識調査の実施及び集計・分析（平成22年度）
- (2) 市民実感調査の実施及び集計・分析（平成22年度）
- (3) 新総合計画策定に向けての現状・課題の把握及び整理（平成23年度）
- (4) キックオフ・フォーラムの開催（平成23年度）
- (5) 市民ワークショップ及び地域別懇談会の開催（平成23年度）
- (6) 新総合計画素案・原案の作成～新総合計画の策定（平成23～24年度）

6 新総合計画策定に向けた体制（参考2～3参照）

(1) 市民参画

市民アンケート

市民意識調査（一般市民及び中学生）及び市民実感調査

キックオフ・フォーラム

市民や事業者、職員等を対象とした基調講演及びパネルディスカッション等

市民ワークショップ

市民及び各種団体、事業者、市職員が参画（4日間開催＝8/27・9/10・9/23・10/8）

地域別懇談会 地域分権推進課予算

概ね小学校区単位の14地域で3回ずつ開催（14地域×3回＝42回）

パブリックコメント

(2) 職員体制

政策会議（特別職、部長級）

総合計画策定プロジェクトチーム（総合政策部長、政策担当室長）

総合計画策定プロジェクトチーム部会（課長級以下）

職員提案

担当部室課

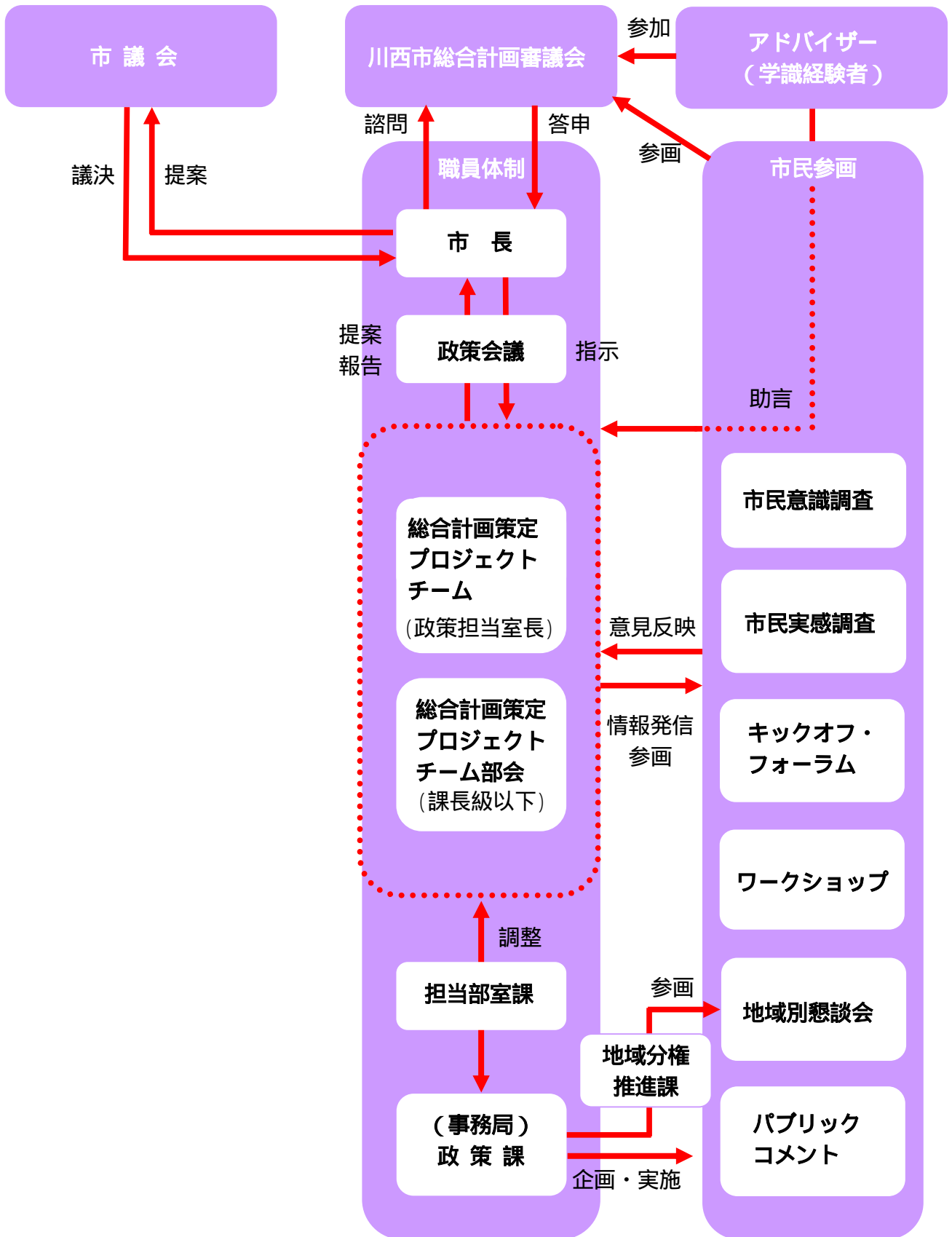
事務局（総合政策部政策推進室政策課）

(3) その他

アドバイザー

総合計画策定審議会

【参考2】第5次川西市総合計画策定体制（イメージ1）



7 業務委託

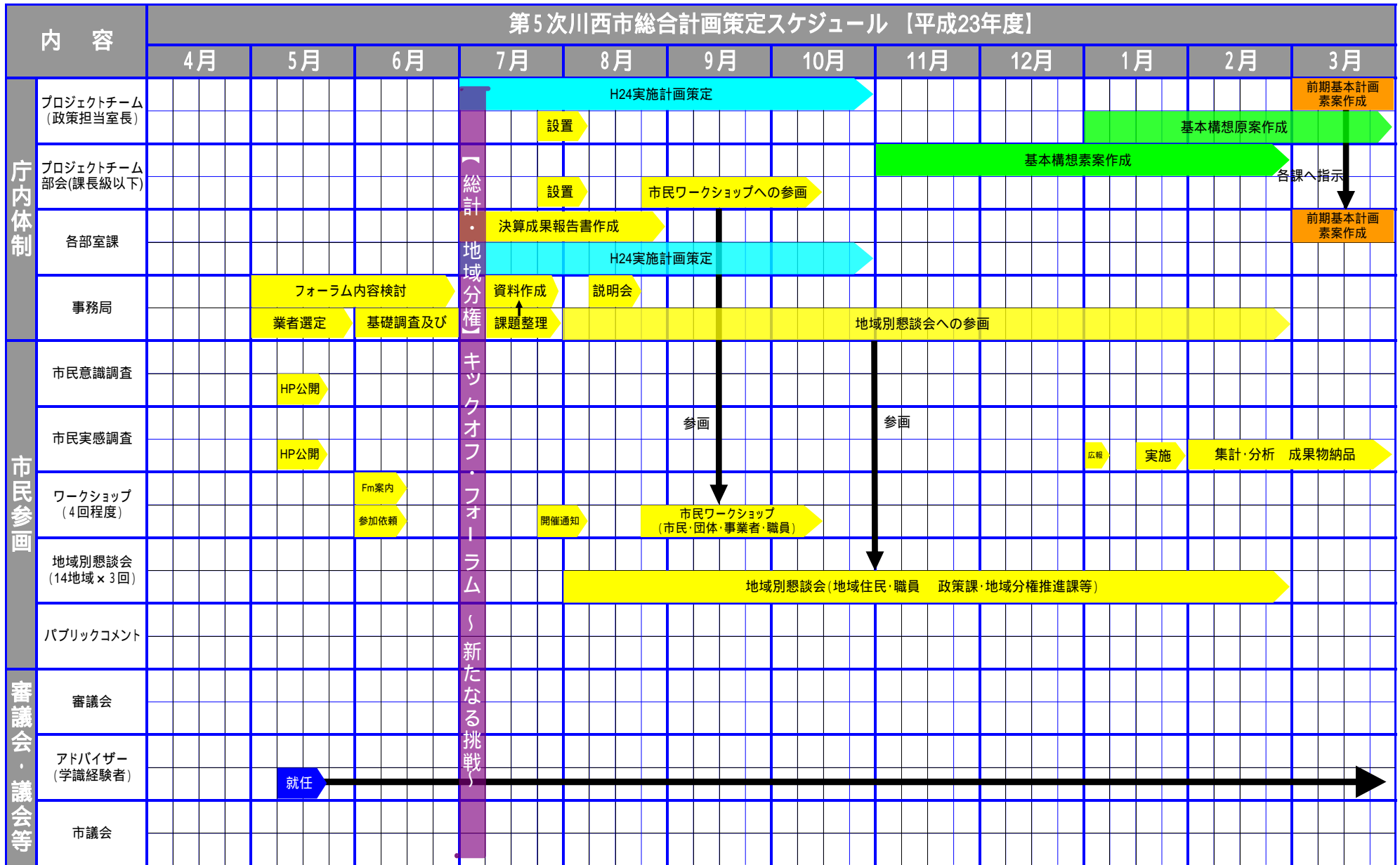
業務を円滑に進めるため、専門知識を有する事業者に業務委託します。事業者の決定は、最も適した企画・提案内容により業者選定する方式である指名型プロポーザルにより実施します。

8 策定スケジュール（参考4参照）

計画初年度である平成25年度予算に反映できるよう、平成24年度12月定例会での議決をめぐり策定を進めます。

【参考4】策定スケジュール

内 容		第5次川西市総合計画策定スケジュール【平成22年度】																
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
庁内体制	プロジェクトチーム (政策担当室長)																	
	プロジェクトチーム 部会(課長級以下)																	
	各部・室・課																	
	事務局																	
市民参画	市民意識調査																	
	市民実感調査																	
	ワークショップ (4回程度)																	
	地域別懇談会 (14地域×3回)																	
	パブリックコメント																	
審議会・議会等	審議会																	
	アドバイザー (学識経験者)																	
	市議会																	



内 容		第5次川西市総合計画策定スケジュール【平成24年度】												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
庁内体制	プロジェクトチーム (政策担当室長)	前期基本計画素案作成		前期基本計画原案作成				基本構想・前期基本計画 修正原案作成			[12月議会] ・長期財政改革推進計画 ・行政財政収支計画 ・総合計画案(基本構想案・ 前期基本計画案・実施計画案)			
	プロジェクトチーム 部会(課長級以下)	施策評価指標等検討		各課へ指示				H25-29実施計画原案作成						
	各部・室・課	前期基本計画素案作成		前期基本計画原案作成				基本構想・前期基本計画 修正原案作成						
	事務局	地域別構想作成		各課へ指示				H25-29実施計画原案作成						
								名称募集				選考		
市民参画	市民意識調査													
	市民実感調査										広報	実施	集計・分析 成果物納品	
	ワークショップ (4回程度)													
	地域別懇談会 (14地域×3回)	地域別構想合意形成												
	パブリックコメント							基本構想PC 基本計画PC						
審議会・議会等	審議会	委嘱 諮問	審議会	審議会	審議会	審議会	答申				審議会	審議会		
	アドバイザー (学識経験者)													
	市議会					議員協				議員協	上程	議決		

